

独立行政法人海上災害防止センター

平成 23 年度 計 画

平成 23 年 3 月

独立行政法人海上災害防止センター

独立行政法人海上災害防止センター 平成23年度計画

独立行政法人海上災害防止センター（以下「センター」という。）は、中期計画を実行するため、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定に基づき、センターに係る平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの期間）の年度計画を以下のとおり定める。

1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

センターは、運営費交付金を前提とせず、自立的・効率的な運営を行うこととされている。

また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、センターの事務・事業については、「油等防除の確実な実施のために必要な枠組みを維持しつつ、実施主体は公益法人などの民間主体とする。」こととされた。

これらを踏まえ、第三期中期目標期間中においては、新組織形態への移行を円滑に実施するため、安定的かつ持続的な経営基盤の充実、強化に配慮し、他方で、支出にあたっては、費用対効果を十分検討する等によりコスト意識の徹底を図り、効率的な業務運営に努める。

なお、効率化を推進するに当たっては、新組織形態への移行を円滑に実施するため、安定的かつ持続的な経営基盤の充実、強化に十分配慮することとし、23事業年度においては、次の取組を進める。

(1) 組織運営の効率化の推進

センターは、鹿児島に支所を配置しているが、今後の事業展望を勘案し、平成23年度に鹿児島支所を廃止する一方、新組織形態の移行に向けて、HNS事業にかかる定員を増やすこととする。

(2) 業務運営の効率化の推進

① 一般管理費（人件費、退職手当引当金、法定福利費及び特殊要因経費を除く。）については、鹿児島支所の廃止等により、第二期中期目標期間の最終年度（平成22年度）比で1%に相当する額を削減する。

② 給与水準については、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し及び職員の新規採用等により、対国家公務員指数が110以下となるように取り組む。

また、総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を23年度も引き続き着実に実施することとし、平成17年度比で6%（ただし、人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く。）に相当する額を削減する。

ただし、HNS業務の拡充・強化に係る人件費については削減対象から除くこととする。

- ③ 事業費については、HNS業務等の需要の増大に適確に対応する一方、新組織形態への移行に備えて、老朽化した訓練施設等の修繕を計画的に進め、5年間を累計した損益計算において、経常収支率が100%以上となるよう節減に努める。

【参考】

平成23年度収支計画における経常収支率：106.6%

- ④ 契約については、センターが策定した「随意契約見直し計画」に基づき、一般競争入札の推進や情報公開の充実により、競争性及び透明性を確保する。

また、監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施についてチェックを受ける。

(3) 関係機関等との連携の強化

- ① 排出油等防除協議会、地区石油コンビナート等特別防災区域協議会等が主催する訓練が計画された場合には、これらの地域の訓練に合わせて油回収装置等の運用訓練を実施し、関係機関との連携を強化する。
- ② 関係機関等の要請に応じ、講演会等の開催時には、センター職員を講師として派遣する。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 海上防災措置業務

- ① 海上防災措置業務の適時・適確な実施

海上保安庁長官の指示又は船舶所有者その他の者からの委託による排出油等の防除措置を適時・適確に実施する。

また、職員の新規採用にかかる公募を行うなど、新組織移行後に備えた体制整備を推進する。

- ② HNS防除体制の充実強化

ア 契約防災措置実施者に対する訓練

特定油以外のガソリン、灯油等の揮発性の高い油やキシレン、ベンゼン等の有害液体物質（以下「HNS」という。）に関し、契約防災措置実施者の防除措置に係る技能の向上を図るため、契約防災措置実施者の監督職員28名に対して、HNS防除措置に関する研修を行う。

イ HNS防除資機材の整備

我が国の防除措置能力を一層向上させるため、23年度においては、大規模災害対応用の資機材として、横須賀に耐火式オイルフェンスを配備するほか、主として特

定海域においてHNS事故対応泡消火薬剤を拡充整備するなど、HNS防除資機材の充実強化を行う。

ウ HNS防除に関するサービス提供

我が国の防災体制の一層の向上に貢献するため、船舶所有者等に対してセンターが保有するHNS防除資機材・人員の動員システムを活用したサービスの提供を実施する。

エ 石油コンビナート地区等における防災業務に関する取組みの推進

「海上防災事業に係る検討委員会」の提言等を踏まえ、臨海部石油コンビナート地域における石油化学企業等に対し、HNS等防除のための海上災害セーフティサービスを提供するなど、防災業務に関する取組みを推進する。

(2) 機材業務

① 資機材の維持管理

全国33基地に配備されたオイルフェンス等の排出油防除資材について、毎月保管状態を目視点検し、不具合が発見された場合には修理等を行い緊急時の使用に備える。また、全国10基地に配備された油回収装置等について、毎月各装置の作動確認及び手入れを実施し、不具合が発見された場合には修理等を行い緊急時の出動に備える。

② 資機材の運用訓練

排出油防除資材を管理している33基地において搬出訓練を、油回収装置を管理運用している10基地において運用訓練を行う。

(3) 海上防災訓練業務

海上防災訓練の実施については、船員法の規定に基づくタンカー乗組員に対する訓練に重点をおいて計画し、期間中に標準コース(5日間)を10回、消防実習コース(2日間)を8回それぞれ開催する。

標準コース5日間のうち2日間は消火実習に主体をおいた計画とし、1日は油火災消火実習、他の1日はガス火災消火実習を実施する。また、消防実習コース(2日間)については油・液化ガス・液体化学薬品消火実習に1日を充てる他、船内搜索、保護具・検知器取扱実習等を実施する。

(4) 調査研究等業務

① 海上防災体制強化に資する調査研究の実施

受託事業として、「日立LNG基地の海上防災対策に関する調査研究」、「苫小牧港東港区LNGタンカーSTS液移送計画に係る海上防災対策に関する調査研究」を実施する。

② 成果の普及・啓発

これまでの調査研究の成果（受託研究を除く。）をホームページ上で継続公開し、引き続き、成果の普及・啓発を図る。

(5) 国際協力推進業務

東南アジア諸国関係官庁の防災担当者及びその他開発途上国関係機関の防災従事者等向けに、国際海事機関のカリキュラムに準拠した訓練内容等で構成する外国人研修を実施し、海上防災に関する知識・技能を移転する。

3. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 自立的な運営を図るための自己収入の確保

基金等を地方債等で運用し利息収入を得る他、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構からの委託事業及びLNG基地海上防災対策に関する調査研究等の受託業務収入、タンカーに対する消防船の警戒料、船舶所有者等に対する資機材備付証明書等発行料、並びに船員等の訓練参加者からの受講料等により自己収入を確保する。

(2) 予算（人件費の見積を含む。）

平成23年度予算			
			(単位 百万円)
区 別	防災措置業務勘定	その他の勘定	合 計
収入			
運営費交付金	0	0	0
施設費等補助金	0	0	0
受託・手数料収入	661	1,069	1,730
その他	104	97	201
目的積立金取崩収入	0	0	0
計	765	1,165	1,931
支出			
業務経費	0	0	0
施設整備費	0	0	0
受託経費	610	737	1,347
一般管理費	132	266	398
その他	0	7	7
計	742	1,010	1,752
(注)各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。			
【人件費の見積り】 年度中総額286百万円を支出する。			
【運営費交付金の算定方法】 該当なし。			

(3) 収支計画

平成23年度収支計画			
(単位 百万円)			
区 別	防災措置業務勘定	その他の勘定	合 計
費用の部	731	1,115	1,845
経常費用	730	1,114	1,844
防災費	89	0	89
防災業務管理費	40	0	40
HNS業務費	253	0	253
機材業務管理費	0	14	14
機材業務費	0	171	171
消防船業務費	0	323	323
消防船建造費	0	0	0
訓練業務費	0	179	179
調査研究業務管理費	0	2	2
調査研究業務費	0	40	40
受託業務管理費	56	0	56
指導助言費	0	0	0
一般管理費	132	266	398
減価償却費	160	121	280
財務費用	1	0	1
臨時損失	0	0	0
収益の部	746	1,221	1,967
運営費交付金収益	0	0	0
手数料収入	539	959	1,498
受託収入	122	110	232
寄付金収益	5	0	5
資産見返負債戻入	62	55	116
その他	18	97	116
臨時利益	0	0	0
税引前純利益(△税引前純損失)	16	106	122
法人税、住民税及び事業税	2	1	3
法人税等調整額	0	0	0
純利益(△純損失)	13	105	119
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益(△総損失)	13	105	119

(注)各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4) 資金計画

平成23年度資金計画			
(単位 百万円)			
区 別	防災措置業務勘定	その他の勘定	合 計
資金支出	899	2,620	3,520
業務活動による支出	558	1,003	1,561
投資活動による支出	182	0	182
財務活動による支出	2	7	9
翌年度への繰越金	157	1,610	1,768
資金収入	899	2,620	3,520
業務活動による収入	765	1,166	1,931
運営費交付金による収入	0	0	0
受託・手数料収入	661	1,069	1,730
その他の収入	104	97	201
投資活動による収入	0	0	0
施設費による収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
繰越金(注)	135	1,454	1,589

(注)前期中期目標期間よりの繰越金
各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4. 短期借入金の限度額

排出油防除措置に必要な額として、1,100百万円を短期借入金とする。

5. 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし。

6. 剰余金の使途

剰余金は予定していない。

7. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・整備に関する計画

- ① 横須賀訓練所研修棟の屋上等防水工事を行うほか、資機材等保管倉庫を新設する。
- ② 訓練船については、2隻の上架修理を行う。

【参考】

消防船の定期検査：1隻

(2) 人事に関する計画

① 方針

センターの業務を確実かつ効率的に遂行するため、職員に対して研修・訓練を実施するとともに、職員の配置に関して、油等流出事故及び船舶火災等に対応する防災業務、船員等に対する訓練業務、消防船及び油回収装置等の維持管理業務、海上防災に関する調査研究業務、その他の業務を行うに当たり効率的な業務実施が可能となるよう適正な人事配置とする。

② 人員計画

23年度にあつては、HNS業務に適確に対応するため、1名の増員を行う。

【参考】

- (1) 第二期中期目標期間最終年度（平成22年度）の常勤職員数・・・29人
- (2) 平成23年度の常勤職員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30人

(3) 保有資産の見直し

保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うものとする。

(4) 内部統制の充実・強化

内部統制については、法人のミッションについて役職員に周知徹底に努めるとともに、

理事会の適正運営を図るなど法人の長のマネジメント機能にかかる体制の強化を図る。

また、民間法人への適切な移行を図るため、監事による監査結果報告などを踏まえ、組織リスクの再評価を行う。

さらに、今後、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見等として各府省独立行政法人委員会に通知があった場合には、当該事項を参考として、所要の取組を進める。

- (5) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和 45 年法律第 136 号）第 42 条の 30 第 1 項に規定する積立金の使途